

Web サイトのご案内

より詳しい企業情報、IR情報、CSR活動に関する情報は、
Web サイトで報告しています。

大日精化

検索



大日精化工業コーポレートサイト
<http://www.daicolor.co.jp/>



IR情報
<http://www.daicolor.co.jp/ir/index.html>



CSR活動
<http://www.daicolor.co.jp/csr/index.html>



Dainichiseika

Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
Corporate Report 2016

大日精化工業株式会社 コーポレートレポート 2016



大日精化工業株式会社

2016年10月発行

お問い合わせ先
東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
大日精化工業株式会社 広報本部
TEL : 03-3662-1638 FAX : 03-3669-3924
URL : <http://www.daicolor.co.jp/>



色調・網点再現性と印刷作業性を
追究した、当社インキ「リソレック
クス エクシィ NP」を使用してい
ます。

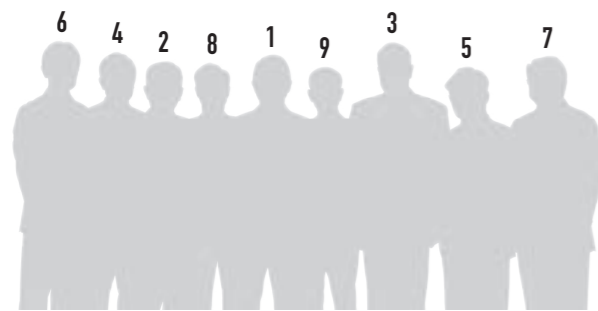


役員一覧



CONTENTS

- 目次／編集方針／役員一覧…………… 01
- トップメッセージ／企業理念 …………… 03
- 私たちが大切にしてきたもの …………… 05
- 私たちが提供する価値…………… 07
- 会社概要／連結決算ハイライト …………… 09
- 事業部紹介…………… 10
- 研究開発部門紹介…………… 14
- 社会性報告 CSRとマネジメント …………… 15
- 社会性報告 お客様とのかかわり …………… 19
- 社会性報告 地域社会とのかかわり …………… 23
- 環境性報告 環境マネジメント …………… 25
- 大日精化グループネットワーク …………… 30



- 1** 代表取締役社長
高橋 弘二
- 2** 代表取締役専務
中村 一男
生産機構総括
推進機構総括
総務・人事本部、
広報本部、
購買本部、
海外事業本部、
CSR・リスク管理推進本部担当
- 3** 代表取締役常務
中條 建吾
事業機構総括
コート材事業部、
オフセットインキ事業部、
グラビアインキ事業部、
ファインポリマー事業部、
ケミカルバイオ事業部担当
- 4** 取締役
榊原 俊哉
推進機構担当
事業管理本部、
経理・財務本部、
情報システム本部担当
最高財務責任者
- 5** 取締役
齋藤 修
生産機構担当
各製造事業所
施設・設備本部担当
- 6** 取締役
多田 和資
事業機構担当
顔料事業部、
化成品事業部、
合樹・着材第1事業部、
合樹・着材第2事業部担当
- 7** 取締役
小城 義尚
技術機構総括
技術管理本部、
基幹技術本部、
事業開発本部担当
- 8** 社外取締役
瀧野 裕之
- 9** 社外取締役
山田 恒太郎

編集方針

当社では2005年度から「環境報告書」を、2010年度から「社会・環境報告書」を発行してきました。2013年度からは事業案内の要素を取り入れた「コーポレートレポート」として活動内容を報告しています。

本レポートは当社の社会・環境方針の考え方や実績を、お客様・地域社会の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様にご覧頂けるよう作成しています。

- **報告対象範囲**
大日精化グループ
環境マネジメントシステムは本社及び各事業所、パフォーマンスデータは国内生産・サービス拠点 15ヶ所の実績を掲載しています。
- **報告対象期間**
2015年4月1日～2016年3月31日
※ただし、一部事柄については、本対象期間外の活動も含まれます。
- **参考ガイドライン**
環境省「環境報告書ガイドライン 2012年度版」

社会の期待に応え、 社会と共存していく CSR経営を進めていきます。

平成28年熊本地震で被災された皆さま、ご家族ならびに関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い復興をお祈りしております。

大日精化グループも熊本県に拠点をもち、事業活動を行っています。自宅が損壊するなどの被害を受けた社員がいたものの、幸いにも大きなけがはありませんでした。度々の余震にもめげず、復旧作業に尽力するその姿に大きな感動を覚えました。熊本事業所での地域交流活動の一端を今レポートに掲載していますので、ご高覧ください。



代表取締役社長

高橋弘二

経営方針について

当面の事業運営は「グローバル化」「環境対応」「収益向上」を基本に、企業活動を通じて社会に貢献するCSR経営を目指しています。

グローバル化については、海外売上高比率を50%とするための海外拠点の整備及び生産能力増強などの積極投資を継続していきます。また、業務の標準化による合理化の推進とグローバル展開する企業としてのガバナンスをさらに強化していきます。

国内市場に対しては、環境対応製品の開発とともに、成長市場に合致した製品あるいは差別化製品に比重を移し、経営体質を強化します。

今年度も経営指標として掲げております連結ROA 5%以上を達成するべく、総資産の効率的な運用を行い、あわせて経常利益を高め、財務体質の改善・強化に継続的に取り組んでいく所存です。

コーポレートレポート発刊に際して

大日精化グループをさらにご理解いただくために、2016年4月にWebサイトをリニューアルしました。皆様には今レポートとあわせてご高覧いただき、忌憚のないご意見を賜りたいと思っています。

新しい企業理念と行動指針を浸透させ、CSRへの取り組みを強化し、皆様から信頼される企業を目指して、さらに努力・挑戦を続けていきます。今後とも、ご支援を賜りますよう、お願いいたします。

2016年10月

企業理念

2016年1月改定

- 人に興味をもちよう
- 新しいことに興味をもちよう
- 未来に興味をもちよう

行動指針

- 人間は面白い。
その面白い人間が作っているのが企業であり、また顧客です。全ての経済原則、経営理論は、人の行動原理に基本があります。人に興味をもちよう。
- 新しいことはワクワクする。
技術革新や商品開発は顧客や市場を開拓すると同時に、人間も活性化します。新しいことに興味をもちよう。
- 未来を考えることは楽しい。
未来は子供たちのものです。未来を考えれば、人も企業も自分だけでは生きていけないことが分かります。顧客の発展が無ければ、当社は富んでも長続きしません。更に、社会に生かされなければ、人も企業も存続し得ません。未来に興味をもちよう。

一方、当社には1968年に制定した、社是「必達」が存在します。上記の企業理念と共に、歴史ある社是「必達」を誇りを持って遵守しています。

社是

必 達

私たちはカラーエージをになう大日精化の社員として
〈必達〉の社是のもとに誇りを持って仕事をすすめよう

- 1、仕事は必ず目標を立てこれを必達しよう
- 1、正しい製品知識を身につけ製品普及のチャンスを積極的に求めよう
- 1、仕事を通じ製品を通じて会社の信用を更に高めよう
- 1、社会人として常に教養を高め反省を深める機会をもちよう
- 1、仕事を通じて社会に貢献し大日精化を最高の企業体としよう

私たちが大切にしてきたもの

お客様の声に耳を傾け、ものづくりを通して課題解決を提案しています。

顔料の国産化を目指し創業

創業者 高橋義博は戦前、顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い、1931年に顔料の国産化を目指し彩華顔料合資会社を創業しました。顔料はそのままでは使いにくく、顔料を普及させるためには使いやすい形にしなければならぬと考え、研究開発を始めました。1944年に同業2社を吸収合併し大日精化工業に改称、現在のベースができました。



技術開発・生産体制が整備され、国内市場へ浸透

第二次世界大戦後、再スタートを切った当社は「合成樹脂着色剤」「顔料捺染着色剤」「化・合織原液着色剤」の研究開発を戦後計画の3本柱としました。同業他社は国外の技術導入に積極的であったなか、当社は国産化と自社開発にこだわりました。1953年までに3本柱として掲げた技術開発が確立し、1968年に磐田工場(現東海製造事業所)が完成しました。ここから本格的に国内市場へ浸透していきました。



「国産化」の技術を海外市場へ展開

1980年代から1990年代にかけて、日本企業の海外進出が積極化するなか、そのニーズに応えるため、展開エリアを拡大していきました。現在では世界15の国・地域に23営業・生産拠点を持ち、世界中のお客様の開発ニーズに応える体制を構築しています。



お客様の要望に合わせた機能性向上の追求

現在はただ色を付けるだけでなく、環境配慮や利便性の向上など常に新しい技術開発が求められます。多様化するお客様の要望に合わせ、当社は研究開発・製造体制を整備し、化学メーカーとしてさらなる成長を目指します。



私たちが大切にしてきたもの

私たちが大切にしてきたもの

1931 彩華顔料合資会社として創業



創業者 高橋義博

1938 紺青・黄鉛・染付顔料・アゾ系顔料の本格生産開始

1939 彩華色素工業株式会社に改称

1944 同業2社を吸収合併し、大日精化工業株式会社に改称
オフセットインキ事業に参入

1948 塩化ビニル用着色剤を開発上市、プラスチック用着色剤事業に参入



当時の本社ビル

1950 ビニルシートインキを開発上市、グラビアインキ事業に参入

1953 合成繊維原液着色剤、織布用捺染着色剤事業に参入

1955 オレフィン樹脂用着色剤上市

1967 ポリウレタン樹脂事業に参入

1969 東京証券取引所市場第一部に上場



第1期工事竣工時の東海製造事業所

1972 大日精化(香港)有限公司を設立

1974 台精化学工業股份有限公司を設立

1975 プラスチック用 CCM 技術を発表
ダイカラー・ド・ブラジル LTDA. を設立

1976 紫外線硬化型コーティング剤事業に参入
三宝精密化学工業株式会社に設立

1977 エスタ・ファインカラー CORP. を設立

1984 ダイカラーイタリー S.R.L. を設立

1985 天然高分子事業に参入

1988 ハイテック・カラー INC. を設立



1989 イントルサ(現・ダイカラーケム EU.S.A.) を M&A
プラロイ MTD B.V. を設立
大日カラー・タイランド LTD. を設立

1994 上海三井複合塑料有限公司を設立

1995 PT. ハイテック インキ インドネシアを設立
東莞大日化工廠有限公司を設立



1997 大日精化(香港)化工廠有限公司を設立

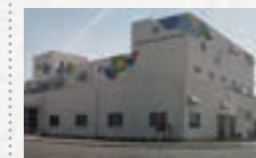
2002 大日精化(上海)貿易有限公司を設立

2003 大日精化(上海)化工有限公司を設立

2005 上海大日富泉化工有限公司を設立
大日精化貿易(深圳)有限公司を設立

2006 大日カラーベトナム CO.,LTD. を設立

2008 ドイツに欧州駐在員事務所を開設
大日カラーインディア・プライベート LTD. を設立



2010~ 2013 DMカラーメヒカーナ S.A. de C.V. を設立



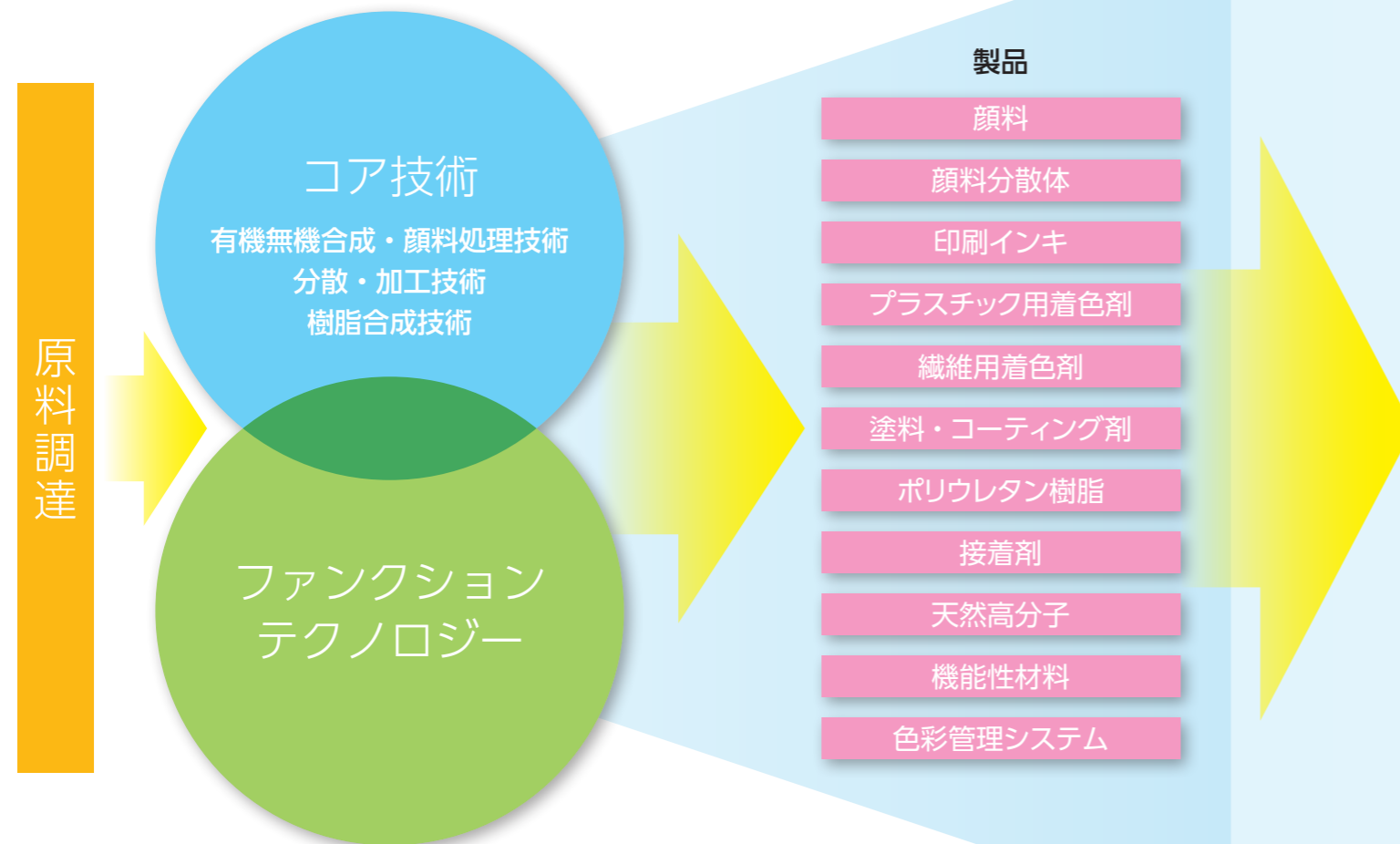
2016 亞祿股份有限公司を子会社化

私たちが提供する価値

社会に「彩り」と「便利」を提供する化学メーカーです。

世界のいたるところで空間やモノは彩られています。大日精化工業は「彩り」の素となる顔料だけでなく、プラスチック着色剤やインキ・コーティング剤、顔料分散体など、彩るものに合わせた「製品」を揃えています。さらに、大日精化工業は「こんな材料があれば、便利!」といわれる機能性材料や樹脂合成の開発力で高い評価をいただいています。

大日精化工業の技術の概念図



さまざまな分野に貢献しています

彩りと機能性を持った“素材”を通じての活躍の場はさまざまな分野に拡大しています。



世界15の国・地域に23営業・生産拠点を展開しています

大日精化グループは、国内はもとより世界15の国・地域に23営業・生産拠点をもち、お客様の開発ニーズに応える体制を作っています。



3つのコア技術

「3つのコア技術」の総合力として当社の製品体系は成り立っています。

有機無機合成・顔料処理技術

顔料合成は化学結合の発色理論を中心に、物理化学や界面化学の知識を総合的に駆使する技術分野です。

着色という観点から必要となる、高い「分散性」や「発色性」を実現する技術だけでなく、顔料表面を化学処理して、特殊機能を付与する技術を有しています。この技術が活かされている製品の一例として、液晶カラーフィルター用顔料が挙げられます。

分散・加工技術

水や油に溶けない顔料を対象素材に安定分散させるには、多くのノウハウが必要です。当社は液体、固体などあらゆる素材に対応する幅広い分散・加工技術を持っています。

この分散・加工技術を、着色だけでなく、導電、難燃、強度などの機能付加に応用することで、機能性材料の開発・製造に活用しています。

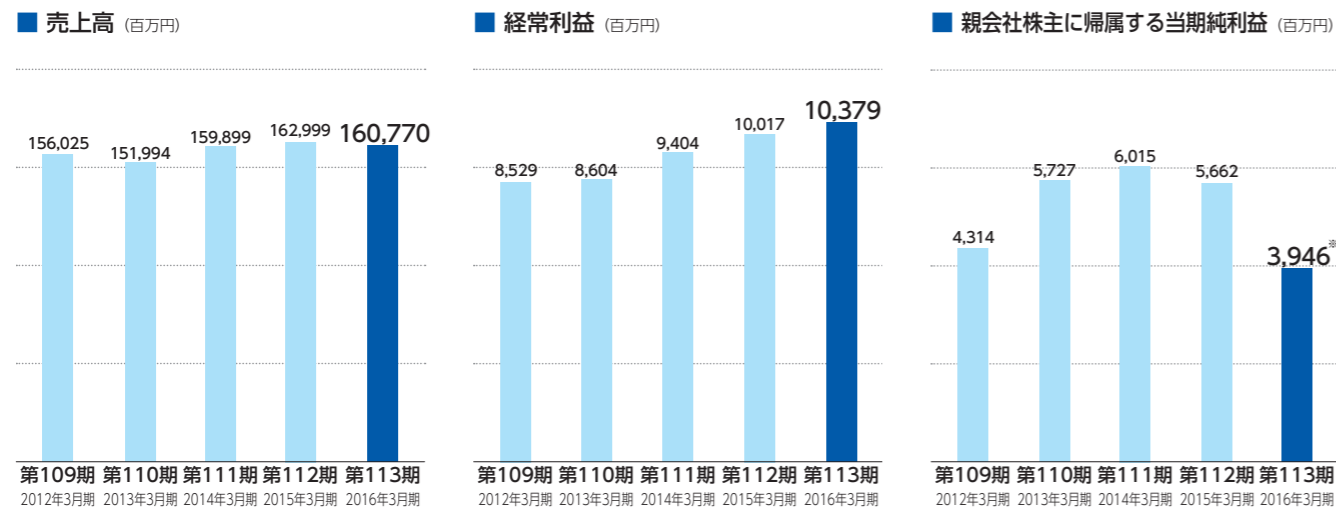
樹脂合成技術

有機化学物質や天然物からプラスチックやゴムを合成する技術です。ポリウレタン、ポリアミドイミド、アクリル、天然高分子などの製品について、目標特性に合わせた自由な素材設計を可能にします。当社はこの技術を活用して、他社にないユニークな製品の開発・製造を行っています。

会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.	創業	1931年10月16日
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号	代表取締役社長	高橋弘二
事業内容	無機・有機顔料及び加工顔料、プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、印刷インキ・コーティング剤及び関連機材、合成皮革材料などポリウレタン樹脂、天然由来高分子及びパーソナルケア関連材料、機能性付与材料、CCM システムの製造及び販売	資本金	100億3,900万円 (東京証券取引所市場第1部上場)
		従業員数	単独 1,461名 連結 3,698名 (2016年3月31日時点)

連結決算ハイライト



* 環境対策費用として5,490百万円の特別損失を計上しました。

当社ロゴマークについて

当社ロゴマークは1951年に社内募集で定められ、幾つかの改良を経て、現在のものになりました。ロゴマークに地球の形を取り入れたのは、国産顔料で美しい色彩をつくり出し、世界に雄飛したいとの願いが込められています。

また、ペリカンを採用したのは、ペリカンが水鳥の王者であること、おとぎ話の世界でも幼児のころからなじみ深く、よく親しまれていることが理由となっています。おとぎ話の世界には灰色がなく、色彩豊かです。その豊かな色彩で世界を彩りたいとの願いが込められています。



Dainichiseika

さまざまな分野で活躍する
当社の事業部をご紹介します。

大日精化工業は1931年に創業し、顔料の生産をはじめ、印刷インキを市場に届けるとともに、塩化ビニル用着色剤、化・合成繊維向け着色剤と次第に事業の幅を広げ、今日では自動車、建材、家電などさまざまな分野に貢献しています。

化成品事業

顔料事業部



塗料、印刷インキをはじめ、情報記録材^{※①}用など幅広い用途の無機・有機顔料^{※②}及び加工顔料の開発・製造・販売を行っています。世界に数少ない総合顔料メーカーとして、国内外の化学物質規制への適切な対応と環境規制に配慮した製品づくりを進めています。



事業部長 蒲生 善郎

強み

無機・有機顔料の合成技術に加えて、微細化・粒子制御^{※③}、表面処理などの多彩な技術を保有し、お客様のニーズに応えられる製品開発と販売体制を整えています。

今後の展望

- 1 情報記録材用色材の技術開発を推進します。
- 2 赤外線遮蔽や脱臭触媒などの機能性無機顔料の開発と新規需要を開拓します。
- 3 海外生産拠点の再構築を進めます。

化成品事業部



合成繊維の誕生を契機に開発された分散・加工技術の応用により、幅広い産業用途の着色剤の開発・製造・販売を行っています。主に化・合成繊維用原液着色剤^{※④}、顔料捺染剤^{※⑤}、製紙用着色剤、建材用着色剤などを市場に届けており、近年では情報記録材分野にも進出しています。



事業部長 三雲 英一

強み

顔料をナノレベルまで分散させる「微分散化技術^{※⑥}」と長年培ってきた配合・調色技術を活かし、さまざまな機能、色彩、性状などお客様のニーズに対応できる開発・製造・販売の体制を整え、幅広い分野で高いシェアを獲得しています。

今後の展望

- 1 化・合成繊維用原液着色剤などの海外展開を強化します。お客様の海外拠点の情報収集に努めるとともに、グループ企業と連携した海外生産・販売を進めます。
- 2 蓄積された技術に磨きをかけ、情報記録材用及び機能性製品の開発を強化します。

■ 化学品事業

合樹・着材第1事業部



汎用樹脂からエンブラ系樹脂まで、さまざまな樹脂に使われる着色剤・機能材の開発・製造・販売を行っています。また、独立系のコンパウンド^{※6}メーカーとしても高い評価を受けています。

粉体・粒状などの製品をご用意し、多様な着色やニッチな特殊コンパウンディングを可能とする高い配合・設計力でお客様のご要望にお応えしています。



事業部長 戸澤 靖

強み 国内9ヶ所の販売拠点と6ヶ所の製造拠点を、海外は7ヶ国10ヶ所に拠点を構えています。さまざまなご要望に営業・製造・技術・スタッフ部門が一体となって付加価値を提案・提供します。

今後の展望

- 1 成熟市場である国内では、お客様へのきめ細やかなフォロー体制で、高い顧客満足度を維持し、新たな需要を逃がすことなく、ビジネスチャンスを生み出します。
- 2 海外はコンパウンド事業拠点に着色剤・機能製品を拡充させ、ローカル市場の取り組みを強化し、需要が拡大する国・地域に新たな事業展開を進めます。

合樹・着材第2事業部



塩化ビニル樹脂(PVC)をはじめ、優れた性能を有するフッ素樹脂や各種熱可塑性樹脂・熱硬化性樹脂用の着色剤・機能材の開発・製造・販売を行っています。これに加えて、難易度の高い各種コンパウンド加工を可能とする分散・加工技術を駆使し、お客様が目指す高機能・高付加価値製品の現に貢献しています。



事業部長 佐藤 幸治

強み ペーストから粉体までさまざまな性状の樹脂を取り扱える生産設備と、優れた分散・加工技術、蓄積したノウハウを活かし、あらゆる産業分野におけるプラスチック用色彩需要に応えます。

今後の展望

- 1 PVC、非PVC、フッ素樹脂用の高性能着色剤を戦略製品として、国内外に展開します。
- 2 分散・加工技術と各種設備を活かしたコンパウンド加工に注力し、高機能・高付加価値製品の拡販を進めます。
- 3 お客様と協働で新製品・付加価値を設計・提案できる体制を維持・強化します。

コート材事業部



紫外線・電子線硬化型コーティング剤^{※7}を主体に、意匠・機能性コーティング剤、発泡軽量化剤の開発・製造・販売を行っています。

情報記録材分野・自動車分野・内装建材分野に機能製品を提供しています。



事業部長 石川 幸宏

強み 蓄積された配合技術と分散・加工技術に基づいたソリューションを提案します。紫外線・電子線硬化型コーティング剤、機能性コーティング剤、発泡軽量化剤のカスタマイズ製品の開発を得意としています。

今後の展望

- 1 情報記録材、自動車及び内・外装建材の各分野に機能化製品を投入し、シェア向上を図ります。
- 2 紫外線・電子線硬化型コーティング剤を主体に、お客様のニーズに対応した機能製品の開発を推進し、新規用途の展開を図ります。

■ 印刷総合システム事業

オフセットインキ事業部



新聞の折り込みチラシ、書籍、包装材などの紙媒体に使用するオフセット印刷用インキと機能性インキの開発・製造・販売を行っています。

最先端のデジタル印刷技術による校正用のインクジェットプリンター、インクカートリッジの提案など、印刷インキから周辺機器、印刷材料まで一貫したサービスを提供しています。



事業部長 一関 昌文

強み 1) オフ輪インキ、枚葉インキにおいて黄紅藍墨(YMCK)の基本色だけでなく、幅広い色数を揃えています。2) 光輝性に優れたメタリックインキや機能性・意匠性OPニスなどで付加価値と印刷表現の可能性を広げるお手伝いをします。

今後の展望

- 1 商業印刷市場の縮小傾向に大きな影響を受けない、メタリックインキやインクジェットインキ関連など、差別化が可能な高付加価値製品の拡販を進めます。
- 2 印刷インキだけでなく、印刷周辺材料を含めたラインナップの拡充を行い、お客様のニーズに対応します。

グラビアインキ事業部



さまざまな部材への印刷が可能で、新しい市場創出につながるビジネスチャンスを持っているグラビア印刷用インキとコーティング剤、フレキソ印刷用インキの開発・製造・販売を行っています。

食品用途の印刷インキでは業界自主基準だけでなく、安全性の高い製品開発を行っています。



事業部長 佐々本 文明

強み 幅広い業界との協業で培ったネットワークと知見を活かし、食品包装材から建材まで、用途に応じたインキ、コーティング剤、接着剤などを一体提案が可能です。

今後の展望

- 1 日常生活に密着した分野で、水性化など環境に配慮した製品づくりを目指します。
- 2 産業資材、車輻、医療などの分野で、新しい需要へ製品開発を推進します。
- 3 拡大しているアジア地域の需要を中心に、一層の海外事業の強化を推進します。

用語解説

【顔料事業部】

- ※1 情報記録材
複合機のトナー、インクジェットプリンターのインキ、液晶パネルのカラーフィルターなどに使用される材料のこと。
- ※2 無機・有機顔料
色のもとである顔料には金属などの無機物からなる無機顔料と、有機物からなる有機顔料があります。いずれも水や油に溶けない、または溶けにくいいため、顔料を分散・加工するためには技術が必要です。
- ※3 微細化・粒子制御
顔料を用途に適した大きさや形状にコントロールする技術。

【化成品事業部】

- ※4 原液着色剤と捺染剤
原液着色剤は紡糸する前の樹脂に色をつける着色剤です。捺染剤は紡糸したものが布になり、これにプリントする際に使用する材料です。
- ※5 微分散化技術
紡糸された1本の繊維は非常に細く、原液着色剤の顔料はこの太さよりも顔料を小さく均一にコントロールする必要があります。この技術を応用展開したものを表しています。

【合樹・着材第1事業部】

- ※6 コンパウンド
プラスチック樹脂に顔料や強化剤などの各種添加剤を練り込んだ成形材料のこと。

■ 高分子事業

■ ファインポリマー事業部



合成皮革や成型品に使用されるポリウレタン樹脂及び着色剤、機能性を付与する特殊コーティング剤や接着剤、耐熱樹脂の代表であるイミド系樹脂の開発・製造・販売を行っています。

縮合・付加重合、共重合^{※6}技術を用いた樹脂合成技術に、分散・加工技術を付加しての機能性素材は、産業分野から生活関連まで幅広い業種でお客様のニーズに応えています。



事業部長 竹田 治

- 強み
- 1) 合成、分散・配合技術によるオリジナル製品の開発で実績があります。
 - 2) 台湾、中国、米国に生産拠点をもち、お客様のグローバル戦略への対応が可能です。
 - 3) 営業・製造・技術の一体化による高い顧客満足度を実現しています。

今後の展望 エネルギー、電気・電子材料などの分野や水性・無溶剤・植物由来樹脂など市場において、特殊な高分子合成と機能性分散の可能性にチャレンジしていきます。

■ ケミカルバイオ事業部



カニ殻を原料とするキトサンは生体適合性やその安全性、抗菌性、保湿性などの機能が知られており、これらの特徴を活かして多岐にわたる用途に応用されています。これら高いレベルで分子量制御された天然高分子製品は、業界で高い評価をいただいています。また、多様な海洋生物や天然物より有効成分を抽出し、製品化へ繋げています。



事業部長 山南 隆徳

- 強み
- カニ殻からキトサンまで一貫生産できる体制を整備しており、高品質製品を提供しています。また、お客様のニーズに合わせてカスタマイズ製品の提案ができます。各種キチン・キトサン^{※9}誘導體^{※10}の開発も行っています。

今後の展望

- 1) まずは重要視される環境問題への対応を目指します。化粧品、塗料、紙、繊維、排水浄化、水処理剤、農業用途など多方面に製品展開します。
- 2) さまざまなモノの表面にユニークな機能を付与する各種コーティング剤市場、化粧品原料などのパーソナルケア市場を2大ターゲットとして製品開発を加速します。

用語解説

【コート材事業部】

※7 紫外線・電子線硬化型コーティング剤
紫外線や電子線のエネルギーで化学反応を起こし、瞬時に液体から固体に変化するインキやコーティング剤のこと。

【ファインポリマー事業部】

※8 縮合・付加重合、共重合
それぞれ高分子が生成される基本反応で、共重合は2種類以上のモノマーを同時に重合させるため、単独成分の重合体とは違った性質に変えることができます。

【ケミカルバイオ事業部】

※9 キチン・キトサン
キチンはカニやエビに代表される節足動物や甲殻類の殻皮などに含まれている天然由来材料で、化学構造がセルロースに似た多糖類です。これを更にアルカリ処理してキトサンが得られます。

※10 キトサン誘導體
キトサンの構造の一部を変化させ、機能を付加した化合物のこと。

お客様のニーズに応える技術開発に努め、
社会の発展に欠かせないさまざまなものづくりを
支えています。

新しい価値を創造し、お客様にこれを提案し、新たな事業としていくうえで、研究開発の重要性が一層増しています。当社グループでは「3つのコア技術」と「ファンクションテクノロジー」を融合させ、技術の深化に努めています。私たちは達成すべき「3つの目標」を設けるとともに、目標の達成に向けた手段として「蓄積保有技術の深化と発展」を掲げ、日々の研究開発を行っています。



技術機構総括 小城 義尚

4つの重点
ターゲット

この4つの重点ターゲットは「人間が生活するうえで、欠かせないもの」であり、かつ社会的な課題でもあるフィールドから選択・設定しました。これまでに当社が活躍してきたフィールドでもあり、これらのフィールドへのさらなる貢献ができるものと考えています。

TARGET

1

環境

印刷インキや接着剤の水性化のほか、塗装代替可能な加飾フィルム材料、温暖化ガスや植物由来の再生可能な原材料を使用した製品開発と用途展開を進めます。



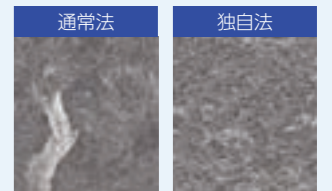
CO₂ から得られた樹脂フィルム

TARGET

2

エネルギー

リチウムイオン電池に代表される二次電池や太陽電池用材料の開発を進めます。カーボンナノチューブを使用した導電性のほか、放熱性、遮熱性、触媒など新しい機能性材料の開発と用途展開を進めていきます。



CNT ナノコンポジットのSEM 観察

TARGET

3

パーソナルケア

天然物由来の高分子材料などを化粧品や医療品分野への製品開発と用途展開を進めます。中長期的テーマとして、胸部癒着防止膜の薬事申請の承認取得を目指しています。



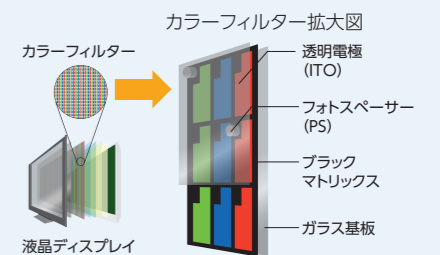
ポリウレタン樹脂を使用した化粧品

TARGET

4

IT・エレクトロニクス分野

ディスプレイなどの表面コーティング剤や中間フィルム材料、カラーフィルターやインクジェットインキに代表される表示記録材料の製品開発を進めます。プリントドエレクトロニクス向けインキやバインダーの開発と用途探索を進めていきます。



CSRとマネジメント

私たちは人権・労働・環境・腐敗防止など、企業市民として果たすべき社会的責任をCSR基本方針として定め、企業活動に反映させています。

CSR基本方針

当社グループではCSR基本方針を定めるとともに、企業活動にこれを反映させることで、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けられるよう、CSR推進体制を整備しています。

CSR基本方針 (2011年1月18日改訂) このCSR基本方針は、大日精化及び全ての大日精化グループに適用します。	
人権	私たちは、基本的人権を尊重し、人権侵害には加担しません。
労働	私たちは、労働者の多様性、人格、個性を尊重し、雇用の確保と安全で働きやすい環境を確保するとともに、強制労働や児童労働はさせません。
環境	私たちは、自然環境と企業との共存を必須課題とし、汚染の予防、限りある資源の有効活用、自然環境の保護と回復に努めます。
公正・コンプライアンス	私たちは、公正・透明・自由な競争並びに適正な取引を行うとともに、一切の腐敗(不正)行為はしません。また、国内外の法令(その他合意した事項)を遵守します。
消費者	私たちは、今後とも、より安全で環境にやさしい社会的に有用な製品、サービスを開発し、提供し続けます。
コミュニティー	私たちは、常に社会の一員であることを念頭に置き、地域活動へ積極的に参加し、市民社会の秩序や安全性確保に努めます。 また、企業活動に関する情報を適切に公開します。
情報の保護	私たちは、企業財産である情報及びプライバシー情報を保護します。
リスク管理	私たちは、定期的な事業の評価を行うことにより新たなリスクを早期発見し、そのリスクの排除に努めます。
経営資源	私たちは、企業活動の源泉である経営資源の適正配分と利益の確保に努めます。
教育	私たちは、これらを達成するために、全役員及び全従業員に対して継続的に教育を実施し、CSR取組の体制を向上するよう努めます。

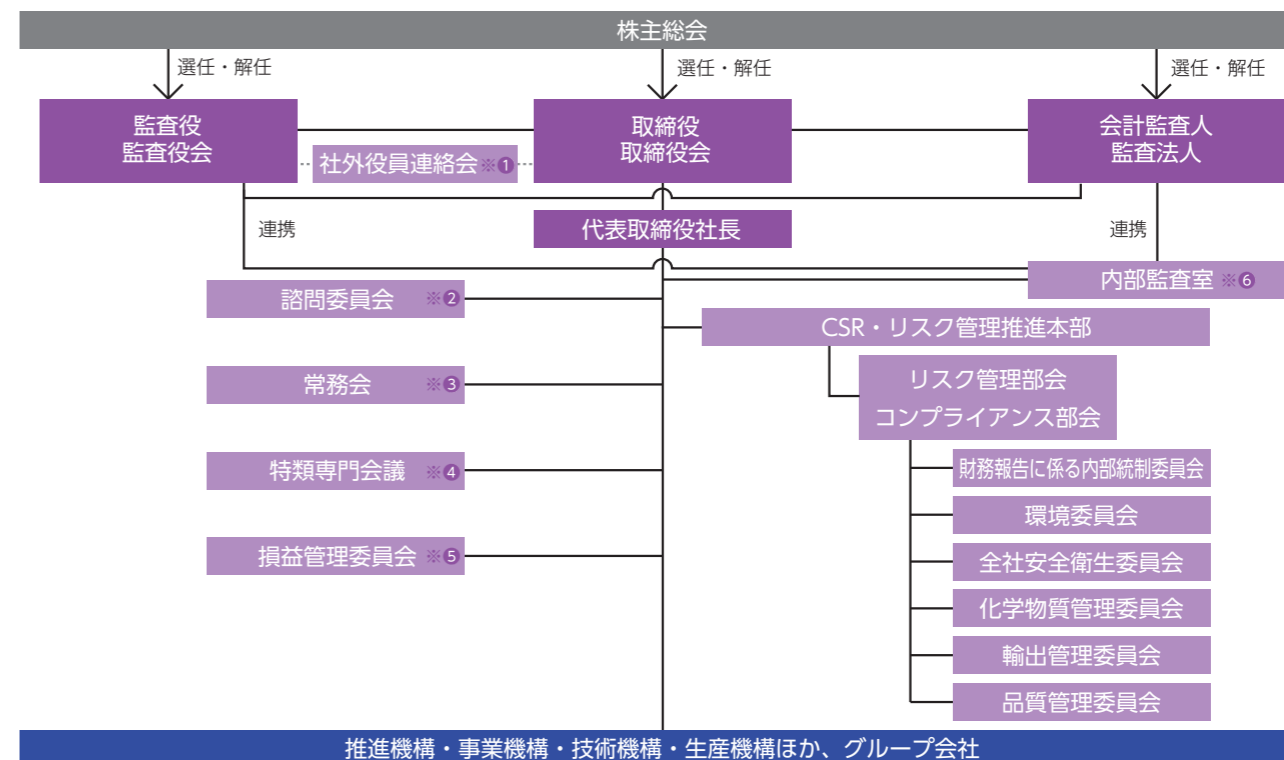
コーポレート・ガバナンス

当社グループは経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが経営上の重要な課題の一つであると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

2016年6月30日現在、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて意思決定の監視・監督機能を強化するため、取締役9名のうち2名、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



- ※1 社外役員連絡会：社外取締役、社外監査役全員を構成員として必要に応じて開催され、取締役会の運営、当社グループの経営、監督に関する情報について、社外役員が独立した立場で情報交換を行うこととしています。
- ※2 諮問委員会：社外取締役、社外監査役、代表取締役社長を構成員として必要に応じて開催し、取締役会の運営評価、取締役の選任、解任、役員・職階の選定、報酬などの特に重要な事項の検討にあたり、社外役員と代表取締役社長が意見交換することで透明性、客観性を確保しています。
- ※3 常務会：グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、経営トップ及び関係する取締役の参加により適宜開催しています。
- ※4 特類専門会議：グループ全体の部門経営に関する活動報告の場で、適宜テーマを選定し、情報の共有と意見交換を行っています。
- ※5 損益管理委員会：当社グループの中期計画、予算の審議、設備投資に関する審議と損益管理を行う組織で、案件により事業部・事業所代表者を招集するなど、機動的に審議を行っています。
- ※6 内部監査室：業務に精通し、高度な専門知識を持ったスタッフで構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価し、監査結果を代表取締役社長に報告しています。

【意思決定・業務執行体制】

当社の取締役会は当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。定期的開催される取締役会のほか、「常務会」「損益管理委員会」を適宜開催し、グループ全体の基本戦略や、中期計画などの経営上の重要事項の審議や結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正に実行する体制としています。また、業務執行については、職務権限に関する社内規程を定め、職階に応じた責任範囲を明確にし、適切に権限委譲をすることで、迅速な意思決定ができる体制となっています。

【監査体制】

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は取締役会や社内的重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、議事録や稟議書の重要書類の閲覧などにより、取締役の職務の執行状況を監査しています。また、会計監査人や内部監査室と連携し監査機能の充実と努めると共に、定期的開催されるグループ会社監査役連絡会で、当社グループの業務が適法かつ適正に行われていることを確認しています。

【CSR・リスク管理推進体制】

当社グループのCSR推進体制とリスク管理体制を強化するために、CSR・リスク管理推進本部を設置しています。本部内に設置された、2部会・6委員会がそれぞれの課題に取り組んでいます。また四半期ごとに報告会を開催し、進捗状況の確認、意見交換及び情報の共有化を図っています。

● リスク管理部会

当社グループ全体のリスクを抽出し、評価選別を行い、経営上対応が必要なリスクについての審議を行い、リスク回避・低減の措置を講じています。

● コンプライアンス部会

当社グループが関係する法令、社内規程及び倫理規範などの順守体制の整備・維持を行っています。

● 財務報告に係る内部統制委員会

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備を行うとともに、適正に機能していることを内部監査人から評価を受け、内部統制報告書の作成を行っています。

● 環境委員会

当社グループが企業活動を行う上での環境管理に関する各種テーマの抽出、目標や行動指針の策定を行い、結果に基づく評価・見直しを行っています。

● 全社安全衛生委員会

関係法令、労働協約及び就業規則の順守体制の整備・維持を行うとともに、当社グループの全役職員の安全と健康のため労働災害や疾病の防止、快適な職場環境の整備を行っています。

● 化学物質管理委員会

当社グループが企業活動を行う上での化学物質管理に関して、全社共通システムの構築、分科会やワーキンググループの設置、各種法規制や安全情報の社内伝達、情報の共有化、及び経営者層への意見提言を行っています。

● 輸出管理委員会

当社グループの安全保障貿易管理体制の整備・維持を行うとともに、各部門の内部監査を行っています。

● 品質管理委員会

当社グループで生産される製品の品質管理面での全社的な統括を行い、グループ全体の品質保証体制の構築に取り組んでいます。

● コンプライアンス

当社グループは法令や社内規程だけでなく、社会常識や倫理観に則した誠実・公正な企業活動を通じて社会に貢献することが重要だと考えています。

■ 推進体制

CSR・リスク管理推進本部傘下の各委員会委員長を部長として構成されるコンプライアンス部会のほか、グループ各社の各組織単位にコンプライアンス責任者・担当者を置き活動しています。また拠点ごとに男女各1名のハラスメント相談員を置いています。

■ 推進活動

コンプライアンス部会が中心となって全社的な推進活動を行っています。役職員に対するコンプライアンスの意識付けのため、研修や講習などの教育を主体に活動しています。

2015年度には以下の研修を実施しました。

- 新入社員に対する研修
- 入社4年・6年・8年目の若手・中堅社員に対する研修
- 管理職を対象にした外部講師による講習会

これらの研修・教育に加え、全ての部署に対するアンケート形式のコンプライアンス監査を実施しています。そこで確認された事案に対しては個別に対応し改善を図っています。

■ 内部通報制度

当社グループが企業活動を行うなかで、法令及び社内の企業倫理憲章・行動規範や諸規則などに違反する行為、違反するおそれのある事項を早期発見・是正するために、CSR推進部と監査役を窓口にした企業倫理ホットラインを設置しています。専用電話番号とメールアドレスにて役職員からの相談・意見を受け付け、相談者に不利益な扱いがされないように配慮し、相談者の個人情報・相談内容は厳格に管理しています。

● 情報セキュリティ

当社グループが企業活動を通じて入手した情報、産み出した情報、役職員の個人情報は情報資産として適切に取扱い、大切に管理するとともに、各種研修を通じて情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

■ 情報セキュリティに対する考え方

当社グループが取り扱う情報資産には、お客様に関するもの、製品の配合や製造方法に関するもの、会社経営に関するもの、役職員の個人情報など多岐にわたります。各種情報の電子化、ペーパーレス化を推進するとともに、電子化された情報に対してはセキュリティの向上に優先的に取り組んでいます。また、教育や研修を重ねることで、日常取り扱っている情報の重要性を再認識し、情報の保護に努めています。

■ 推進体制

情報セキュリティに関する基本方針と管理規程を定め、最高情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ管理者を

設置するほか、各種情報を取り扱う各組織単位に実施責任者を置き、全社的な管理体制の構築を目指しています。各種情報資産は情報資産区分に基づき分類され、各区分に応じた管理を行っています。

■ 推進活動

電子情報については、専門部署がIT資産管理システムやコンピューターウイルス対策ツールなどによる技術的な対策を行っています。

新入社員研修時に情報セキュリティを取り上げることで意識付けを行い、社内イントラネット上での各種情報発信や研修を継続的に行うことで情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

レスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

レスポシブル・ケア活動

環境・安全・健康を確保し、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを行う自主的な活動であるレスポンシブル・ケア(RC)活動の理念に賛同し、一般社団法人 日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)へ、設立年に入会しました。その後、2014年10月にRC世界憲章に署名し、レスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

推進体制

RC活動は企業活動を行う上での重要な社会的責任の一つとしてとらえ、CSR・リスク管理推進本部内の環境委員会、全社安全衛生委員会、化学物質管理委員会などが中心となり、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全など、レスポンシブル・ケアの6つの活動領域に関する取り組みを行っています。



RC 世界憲章



お客様とのかかわり

当社グループはものづくりを通して社会に貢献しています。そのために必要な人材確保・教育とともに、従業員が働く環境と品質保証体制の整備に取り組み、信頼いただける企業を目指しています。

品質保証

当社グループの製品を安心してお使いいただくとともに、社会環境の変化や社会からの要請にも応えるため、全社的な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

品質保証に対する考え方

当社グループは製品の設計段階から製造、検査を通して製品をお客様にお届けする全ての段階において、法令や各種規制事項を順守するとともに、常にお客様からの要求品質の維持に努めています。また、全社的な品質保証レベル向上のための人材育成プログラムの一環として、各種研修や勉強会を行っています。



推進体制

当社グループは ISO9001 に基づいた品質マネジメントシステムを運用管理していくなかで、品質を通じての顧客満足度向上に向けた取り組みを推進しています。

品質管理委員会は各事業部の品質統括部門、購買、施設部門などの委員で構成され、全社的な品質保証体制の整備のための各種研修の企画・開催や購買先・製造委託先の管理体制の見直し及び事業部の QMS 活動の支援を行っています。

推進活動

全社的な品質保証体制見直しの一環として、購買先・製造委託先管理体制の整備を継続して行いました。また 2015 年の ISO 9001 : 2015 への改訂を契機に、全社品質保証レベルをより一層向上させるため、2015 年 9 月に全社品質保証促進プロジェクトを発足させ、活動をスタートさせました。

COMMENT

プロジェクトメンバーより

全社品質保証促進プロジェクト サブリーダー 七澤 富治

このプロジェクトでは全社的な品質保証体制の強化に向けた取り組みを行っています。従来、生産部門が中心となり品質管理体制の整備に取り組んでおり、品質＝製品のスペックだけ、と思われがちですが、私たちが考える品質は、生産部門だけでなく、販売部門など全ての部門が対象となります。全ての従業員が品質に関わっているということ意識し、業務に取り組むことで、全社的な品質を向上させることを目標としています。

これからも「大日精化品質」の更なる向上を目指して活動に取り組んでいきます。



COMMENT

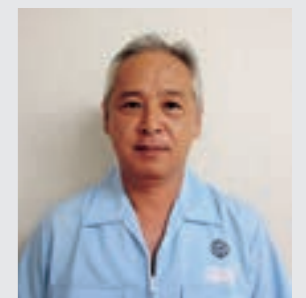
委員会メンバーより

全社安全衛生委員会 東海製造事業所 安全衛生担当 田尾 孝幸

当事業所ではそれぞれの部署から抽出されたリスクアセスメントやリスク評価に対して、自ら検証し、改善策を考えて、リスクレベルの低減を進めました。職場で発生したヒヤリハットもリスクアセスメントに反映させ、手順書改訂などにつなげて、職場に潜む危険や職場ルールの確認、注意喚起の「見える化」を広げました。

環境面では分煙化だけでなく、非喫煙者からの意見を取り入れ、喫煙後の手洗い・うがいなどを行う「非喫煙者の満足度 100%」活動を進めています。

今後も従業員の声に耳を傾け、地道な活動からより安全な職場づくりに取り組んでいきます。



労働安全衛生

各事業所に安全衛生委員会を設置し、事業所ごとに安全衛生計画を立て、労働災害の予防、職場の環境改善に取り組んでいます。全社安全衛生委員会はこれらの情報を各事業所と共有し、その助言を行うとともに、法改正の情報発信、対応の周知徹底などを行っています。

無事故・無災害を目指して

2014 年度の「公傷ゼロ宣言」のもと、従来から各事業所で行っていたヒヤリハットや KYT とともに、各事業所で設備・防火リスクアセスメントを導入し、無事故・無災害に向けた取り組みを行っています。発生した労働災害の原因や対策の情報は、すべてイントラネットで各事業所に共有化され、同種や類似の労働災害の発生防止に役立てています。

メンタルヘルス対策

2014 年から従業員の心の健康を計るストレスチェックを開始し、メンタルヘルスに対する取り組みを推進しています。昨年末に義務化された新制度に対しては、従業員のために何が必要かを考え、産業医、カウンセラー、協力医療機関などと協議して、各事業所で実施体制を整備しました。また、従業員のサポートの強化策として、臨床心理士による定期的なカウンセリングを実施しています。

健康障害防止対策への対応

昨年 12 月に厚生労働省から、ある特定の芳香族アミンを取り扱っている事業所に対して、安全対策が適切に取られているかを緊急に調査し、従業員の健康診断を実施するよう要請がありました。全社安全衛生委員会では従業員の安全を第一に考え、該当物質の使用状況を調査すると

安全衛生スローガン

各事業所では従業員自らが考えた安全衛生スローガンを公募し、事故・災害への一人ひとりの意識向上を図っています。

仕事と生活 バランス取って
ストレスためずに心の健康

赤羽製造事業所 阿部 康太

見直そう 工程・手順と職場ルール
改善作業にゴールなし

東京製造事業所 林 貴之

錯覚、不注意、事故の元
手間を惜しまず安全確認

佐倉製造事業所 秋葉 彩子

ともに、該当物質を取り扱っている職場の作業環境測定を実施し、問題のないことを確認しました。また、取り扱い作業に従事及び従事していた従業員に対し、厚生労働省が指定する健康診断を実施しました。引き続き、従業員の健康障害防止に取り組んでいきます。



人材育成・活用

事業を発展させる原動力となるのが人材であると考えています。人材育成の考え方のもと、従業員のキャリアアップに努めるとともに、自らを変革していくエネルギーとして、また事業を発展・継続していくためのエネルギーとして、人材のダイバーシティ(多様性)への取り組みを進めています。

■ 人材育成の考え方

当社グループが考える人材とは、豊富な専門知識といろいろな経験から得られた知恵を持ち、人・新しいこと・未来に興味を持っている人です。当社グループが取り扱っている製品は多岐にわたり、必要とされる専門知識もさまざまです。これらの専門知識は一朝一夕に修得できるものではありません。このため、日常業務を通しての個々の能力開発を重んじています。それを全面的にバックアップすべく、各種育成支援体制を整えています。

■ グローバル人材の採用・育成

留学生をはじめとした外国籍者、日本と異なる文化で生活を体験してきた帰国子女及び海外留学経験者の新卒・中途採用を積極的に行っています。その取り組みの一つとして、留学生が多数在籍する学校や外部団体との連携強化に努めています。

また、早くから若手従業員に海外出張を経験させ、海外拠点との人材交流のなかで、語学力を磨き、多様な人々や環境を許容し、新しいビジネスに結び付けられる人材の育成に努めています。



■ 女性活躍推進

少子化に伴う人口減少、労働力人口の減少は社会的な課題となっています。当社グループでは男女が平等に、自らの能力を生かして活躍できる「男女共同参画」の考え方のもと、採用活動と配属を行っています。

直近3ヶ年の新卒採用者における女性従業員の割合は22.7%で、技術職や営業職への配属を増やしています。女性活躍推進法の目標達成には課題を残していますが、今後も全従業員数に占める女性の割合を増やした上で、女性の活躍を推進していきます。



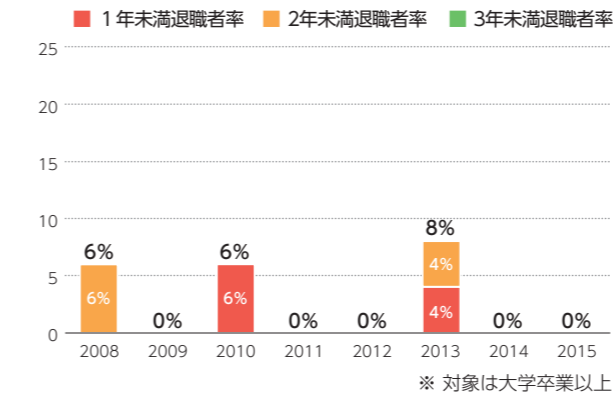
■ 採用と人材育成

入社後の早期退職が社会的課題となるなか、当社グループは採用選考段階からお互いを理解するための「対話」を重視しています。選考過程で入社3年前後の従業員との懇談会を設け、仕事内容や入社後の生活など飾らない姿も紹介し、自らの働く姿をイメージしやすくすることで、入社後のギャップを軽減し、ミスマッチを防ぐ工夫を取り入れています。

また、入社後の配属時には、個々人が描く働き方を再確認して、それぞれのキャリアプランを実現できるように「対話」を行っています。

これらの取り組みもあり、新卒者の入社後3年以内の離職率は低い位置で推移しており、人材育成の基礎になっています。

● 入社後3年以内の離職率



■ 多様な働き方への支援

従業員それぞれが理想とする働き方は、ライフスタイルやライフステージによって、変化するものと考えています。

当社グループは従業員が思い描く多様な働き方を尊重し、さまざまな部署や職種を経験したい、高い専門性を活かして特定分野で活躍したい、勤務エリアを限定したいなど、その働き方が実現できるよう、支援する制度を導入しています。

日常の業務においてだけでなく、理想の働き方の実現においても、上司・部下間での「対話」を重視しています。

■ 障がい者雇用

2015年度の障がい者雇用率は1.75%で、法定雇用率2.0%を下回りました。障がい者の適性を考慮し、今後も長期的就労の実現に努力していきます。

■ 育児介護制度

従業員が安心して育児や介護と仕事の両立が図れるように、育児及び介護休業制度の取得を容易にするとともに、短時間勤務制度やフレックスタイム制度を導入し、雇用環境作りを推進しています。

2015年度の育児・介護休業制度の利用者はのべ39名、短時間勤務及びフレックスタイム制度の利用者はのべ25名でした。

■ 定年再雇用制度

技術伝承や人材活用とともに、定年が近づいた従業員のライフプランを支援するために、62歳の定年後65歳までの1年間ごとに嘱託契約する制度を2007年から導入しています。2015年度の定年再雇用制度利用者は89名でした。

COMMENT 定年再雇用制度利用者の声

ファイナポリマー事業部 技術統括部 山田 利樹

1972年に入社してから今日まで赤羽製造事業所に勤務してきました。入社後技術部門に配属され、検査業務4年、樹脂開発業務約25年、接着剤開発業務に約15年携わり、営業技術関係者の協力により市場ニーズに即した製品開発ができました。また、約20年にわたり、小集団活動に事務局として携わり、事業所全体のスキルアップに貢献できたと自負しています。再雇用制度を利用して、後輩への技術継承並びに小集団活動を引き続き支援していきたいと思っています。



COMMENT 育児短時間勤務制度取得者の声

合樹・着材第2事業部 品質統括部 酒井 晴香

4年前に1人目を出産後、育児休業を取得し職場復帰した際も育児短時間勤務制度を利用していたこともあり、2人目の今回もこの制度を利用しました。短時間勤務の利点は、小さな子供は意外と病院に行く機会が多く、予防接種や健康診断、体調不良に怪我…と、保育園に迎えに行った後、診療時間内に受診できるので、とても助かります。また時間に余裕を持てるので、子供のお迎え時に園内での様子を保育士から聞くことができ、子供とのコミュニケーションもゆとりを持って取ることができることもこの制度のメリットだと思います。



地域社会とのかかわり

企業活動を通じた社会貢献はもちろん、企業市民として地域に貢献し、ともに発展していくために、地域の皆様と密接な交流を行っています。

防災活動

各事業所では管轄消防署はもちろん、地域の消防団や自主防災組織とも連携した自衛消防隊を組織しています。災害時の初動対応活動が期待されており、火災だけでなく地震などの緊急時に備えた防災活動を行っています。また、技術向上・消火訓練の一環として、管轄消防署が主催する自衛消防訓練審査会や訓練発表会に積極的に参加し、毎年優秀な成績を収めています。

大阪製造事業所の活動

2015年10月に近隣住民の方々や保育園園児を招待して、東大阪消防署との共同火災訓練を行いました。レスキュー隊員による救助や自衛消防隊との一斉放水など迫力ある訓練に歓声があがりました。

また、2015年1月の東大阪市消防出初式のクライマックスで使用する有色放水の着色剤を昨年に引き続き提供し、東大阪市消防局長より感謝状をいただきました。



消防トライくんにも参加いただきました



より鮮やかに見えるように濃度調整しています

東京製造事業所の活動

2015年は11月と3月に火災発生から避難と初期消火、救護を行う総合訓練を、9月には大地震を想定した、地震発生から避難・救護、インフラ確認を行う防災訓練を実施しました。

総合訓練では自衛消防隊による消火栓を使った本格的な放水・消火訓練を取り入れています。



けが人発生を想定し、担架での救護訓練を行っています



対策本部として使用する簡易テントの設営手順を訓練時に確認しています

東海製造事業所の活動

2015年は4月と11月に消防車、可搬ポンプなどを使った実践的な総合防災訓練を、9月に南海トラフ大地震を想定した、緊急地震速報の発令から避難・救護、火災・化学物質流出事故に対応した避難訓練を実施しました。

消火隊訓練や職場ごとの緊急事態対応テストなどを通して、定期的な機器点検とともに、初動訓練を繰り返しています。



避難経路とともにその後の活動に備える人員確認訓練を繰り返し実施しています



消防車2台を保有し、消防署と連携した消火活動ができるよう、備えています

地域交流

事業所ごとに周辺の清掃活動や地域行事への参加、工場見学会など、地域に密着したさまざまな活動を行っています。

熊本事業所の活動

2015年9月に宇土市立住吉中学校の職場体験として生徒4名の方に、当社製品の製造と品質検査工程などを体験していただきました。遊び感覚を織り交ぜて工程紹介することは、従業員にとってもよい刺激になりました。台風通過直後だったこともあり、住吉中学校の先生や市企画部担当の方々にも多くのご協力をいただきました。

熊本地震の影響も残っていますが、今年も地域に根差した取り組みを続けたいと考えています。



色を確認する実験で色相の微妙な変化に驚いた表情が、従業員にとっても新鮮でした



検査とその重要性に、真剣に説明を受ける姿が印象的でした

大阪製造事業所の活動

2015年7月に事業所の安全・安心をよりご理解いただくため、近隣自治会役員の方々に工場見学会を行いました。当社の製品説明や事業所紹介だけでなく、調色体験も行っていただき、当社及び事業所活動への理解を深めていただきました。当事業所では初めての試みでしたが、今後もこうした交流を行っていきます。



当社顔料染色剤を使ってTシャツプリントを体験していただきました



遊び感覚を取り入れた実験にもチャレンジしていただきました

東海製造事業所の活動

磐田市の「まち美化パートナー制度」に登録して、事業所周辺の道路や河川の美化・保全活動に参加しています。また、磐田市環境保全推進協議会に協賛しており、地下水涵養事業では市職員や他の協力企業の方々とともに、環境保全活動に参加しています。

静岡県立浜松工業高校生徒への工場見学会を開催し、顔料発色実験などを通して、事業所への理解を深めていただいています。



協力企業の皆さんにも参加いただいています



顔料発色実験はわかりやすく、好評でした

社会貢献活動に取り組んでいます

1996年より読売写真ニュースに協賛し、製造事業所のある東京都、千葉県、愛知県、大阪府の中学校5校に写真ニュースを提供しています。政治・経済・社会・文化・科学・芸術・スポーツなどから、毎週4つのニュースが掲示され、社会への関心を高める情報源として利用いただいています。



環境マネジメント

自然環境を護り、環境・安全・健康・品質を良好に保つことを企業目的の一つとし、環境管理活動に取り組んでいます。

推進体制

「大日精化環境方針」「環境に関する経営基本方針」に基づき、グループ全体で環境管理活動に取り組んでいます。

環境委員会が主体となり、化学物質管理委員会やエネルギー管理組織などと連携しながら環境管理活動に取り組んでいます。地球温暖化対策として、当社グループの企業活動のなかで消費されるエネルギーの有効利用の推進、温室効果ガスや大気汚染物質、PRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。廃棄物は発生量そのものを削減する取り組みに加え、リサイクル化を推進しています。また、環境関連法規の順守状況を確認するとともに、近隣住民の方からの苦情に対しては、その原因を調査し対応を取っています。

大日精化環境方針

- ① 経営者、全社員が環境管理活動に参画します。
- ② 環境に配慮した製品の開発に努めます。
- ③ 環境負荷の減少に努力します。
- ④ 法規、条例、協定などを守ります。
- ⑤ 社会との調和を図るよう対話を深めます。

環境に関する経営基本方針

(2003年制定、2006年改訂)
この方針は、大日精化工業株式会社及び関連会社を含めた、国内外の大日精化グループに適用いたします。

基本理念	人類文化の保護発展と自然環境を護り、「環境・安全・健康・品質」を良好に保つことを企業目的の一つとします。
グローバル活動	国連環境開発会議の「アジェンダ21：持続可能な開発のための人類の行動計画」、および国連環境計画の「化学品の国際取引に関する倫理規範」を尊重します。
コンプライアンス	「環境管理」につき、国際規則および国内外の関係法令等を順守します。
企業の社会的責任	CSR：コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ 「環境管理」につき、国際関係機関、国内外の行政機関および学業界団体等の環境活動に協力し、日本レスポンシブル・ケア協議会の一員として、その「レスポンシブル・ケアの実施に関する基準」を順守します。
グリーン調達	取り扱う化学物質の全ライフサイクルにわたって、「環境・安全・健康・品質」を確保し、推進に寄与するため、関係企業（顧客、供給者、同業者）と協力し、また協力をもとめ、同様の活動をする取引先を優先します。
社会との対話	地域社会・取引先企業等ステークホルダーとの積極的な対話を深め、融和を図っていきます。
従業員の参加	経営者、全社員が社内外で環境管理に積極的に参画すると共に、労使関係においても協力して、「環境・安全・健康・品質」の確保に努めます。
第三者評価	「環境管理」活動をより確実なものとするために、企業活動と一体化し、国際規格(ISO 9001, 14001)に合わせ、目標管理による継続的な改善を図っていきます。
経営資源の投入	経営者は、この「環境管理」活動を確実にするための経営資源の確保に努めます。

環境中期3カ年計画

2014年度から「環境中期3カ年計画」をスタートさせ、環境管理活動を推進しています。

環境に関する分野ごとに法的及び社会からの要求事項などをまとめ、具体的な行動指針・施策を設定し、各事業所のEMS*活動の強化と環境負荷低減に繋がる全社展開を強

化しています。2015年度の実績、及び2016年度の目標・計画は下記の表の通りです。

* EMS: Environmental Management System の略で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための計画・体制・プロセスのこと。

環境中期3カ年計画の活動分野・目的・目標

分野	目的・目標	2015年度活動実績	2016年度目標・計画
1 地球温暖化対策	エネルギー有効利用を推し進める。 地球温暖化ガスGHG排出量の削減を推し進める。	エネルギー使用量、CO ₂ 排出量は減少したものの、エネルギー原単位の大きな製品が増加した影響により、原単位は+0.8%となり1%削減という目標は未達成。	① 製品品質を維持しつつ工程の改善によりエネルギー使用量削減。 ② 高効率モーター、LED照明などの高効率機器の導入。
2 環境配慮型製品の開発	環境配慮型製品開発を推進する。 環境配慮型製品の売上高比率を向上させる。	各開発部門で開発検討を進めていたが2015年度登録件数=0件。	開発検討中の製品の、早期製品化を推進する。
3 廃棄物削減 リサイクル推進	廃棄物発生量を毎年3%削減する。 リサイクル率を毎年3%向上させる。	廃棄物発生量は2014年度比1.5%増。 リサイクル率は2014年度比1.6%向上。	廃棄物発生量を2015年度比3%削減する。 リサイクル率を2015年度比3%向上させる。
4 化学物質の排出削減	PRTR対象物質の排出削減を進める。 揮発性有機化合物(VOC)の削減をすすめる。	PRTR対象物質排出量は190.7t(前年比13.1%削減)。	印刷インキのノントルエン化など芳香族化合物を削減、顔料合成時の有機溶剤使用量の削減の推進。
5 大気(臭気含) 水質(地下水含) 土壌汚染対策 振動・騒音	法令基準順守・届け出のチェック 特定環境対策を維持する。	各事業所とも法令違反はなし。 苦情は6件、5件は対応済み。 1件は原因の特定に至らず。	環境関連法規の順守の徹底に努める。
6 環境会計	当社に適合するシステムを検討する。	現行のシステムで収集可能な項目の確認、必要となるシステム改修の規模を検討。	環境会計の目的を踏まえた環境性報告の方法を検討する。
7 グリーン調達	運用管理システムの構築と規定の策定を検討する。	関係部門と協議を実施し、グリーン調達の範囲、方法を検討。	関係部門と運用範囲、運用方法の検討を行う。
8 社会との対話	情報公開(CSRレポート発行、各種調査回答など)。 地域社会・取引先企業等との対話を深め、融和を図る。	コーポレートレポートの発行。 お客様や行政などからの各種調査・アンケートに協力。	コーポレートレポート、webサイトの内容を充実させる。各事業所の地域交流を深める。

化学物質管理体制

法律の制定や改定などに合わせて、禁止・削減すべき物質の見直しを行い、また、正確な化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

化学物質管理委員会は各部門の化学物質管理担当者を委員とし、当社グループで取り扱う化学物質を適正に管理する活動を行っています。定期的に開催される委員会では化学物質管理に関する課題について意見を取り交わし、課題の解決や対応に繋げています。また、全社的な

SDS作成及び化学物質管理システムの構築を行い、当社グループにおける使用禁止化学物質及びその運用を定め「環境管理物質運用規定」の管理、運用を行うなど、グループ全体の化学物質管理体制の整備に取り組んでいます。

MESSAGE

委員会メンバーより

化学物質管理委員会 委員長 取締役 小城 義尚

現在、化学物質管理に求められていることは法律で規制されている以上の、より安全で安心な環境・職場・製品の確保、維持することです。化学物質に起因するリスクの回避、最小化のためには、個々の役職員の意識付けや正しい知識の共有化など、化学物質管理体制の強化が必要であると考えています。化学物質管理は安全衛生、環境、品質も関わるため、各委員会と連携を取りながら取り組んでいます。



安全保障貿易管理

国際的な平和と安全を確保するため、安全保障貿易関連法令を順守し、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに転用可能な物や技術の拡散防止、過度な蓄積防止のため輸出管理に厳格に取り組んでいます。

「安全保障貿易管理」は、国際的な平和及び安全を維持するうえで、非常に大切な取り組みです。特に輸出を行う企業にとっては、重要度の高いテーマと言えます。当社では一部の貨物や技術が規制対象となっており、それらが誤って無許可で輸出されることのないよう、輸出管理委員会を設置し、安全保障輸出管理規程に基づいた適切な輸出が実行されるよう取り組んでいます。

また規制対象となる貨物や技術の輸出に関しては、輸出

管理内部規程を厳格に実施している企業のみ許される「包括輸出許可」を当社も取得しています。対象となる海外子会社は下記4社であり、厳しい自主管理のもと適切に輸出しています。

- ① DAINICHI COLOR(THAILAND)LTD.
- ② DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD.
- ③ 上海三井複合塑料有限公司
- ④ 東莞大日化工廠有限公司

COMMENT

委員会メンバーより

輸出管理委員会 副委員長 秋田 英雅

当社は過去の苦い経験から輸出管理委員会を立ち上げ、輸出管理を行っています。その活動により、輸出管理の重要性は海外担当部門に広く浸透しましたが、本来求められている輸出管理とは、直接貿易のみならず商社を経由する間接貿易も対象となります。

そのため、海外拠点や海外営業だけでなく、間接的に輸出に関わる国内営業にもその意義や重要性を一層浸透させていきます。



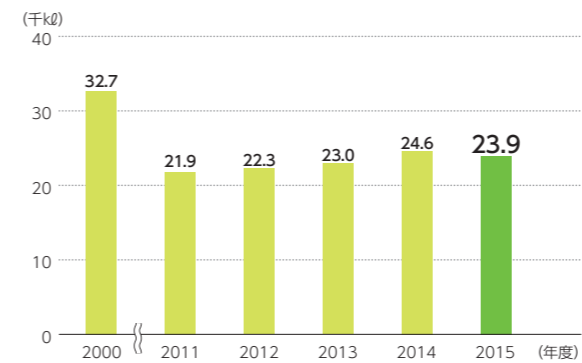
環境負荷低減

当社グループは常に高い品質の製品とサービスを提供すると同時に、事業活動に伴い発生する環境への負荷を減らす取り組みを行っています。

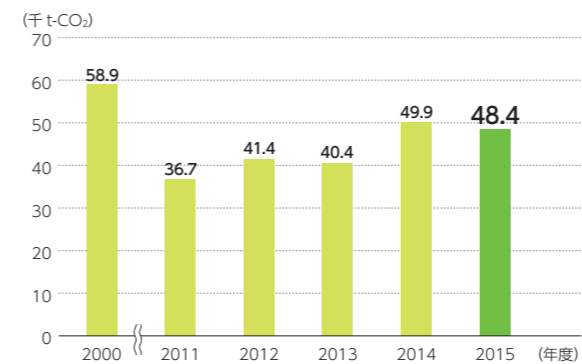
地球温暖化対策

地球温暖化対策として、当社グループの事業活動で発生する温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。生産拠点ごとに削減目標値を定め、エネルギー消費効率の良い設備への転換や製造工程の改善、エネルギー消費設備の運用面の管理徹底など継続的な取り組みを行っています。しかし、2015年度は製造工程が長く、エネルギー消費量の大きい製品の生産数量が増えたため、エネルギー原単位では対前年度比0.8%の増加、CO₂排出量は対前年度比で3%減少という結果でした。

エネルギー使用量の推移(原油換算)



CO₂排出量の推移



大気汚染・水質汚濁防止

公害防止と環境保全の観点から大気汚染物質であるSOx^{※1}、NOx^{※2}排出量の削減に取り組んでいます。2015年度は、SOxは前年と同じ1t、NOxは対前年▲0.9tの22.1tという結果でした。

また、VOC^{※3}削減のため、製品開発段階から製品中のVOC含有量の低減を推進しています。水質汚濁防止対策としては、工場排水の水質管理を徹底し、規制値を順守しています。

2015年度に自主的な調査の結果、東海製造事業所の敷地内の一部から環境基準を超えるダイオキシン類が検出されました。速やかに行政に報告を行い、汚染物質の拡散を防止するとともに、東京製造事業所とともに土壌入れ替えなどの適切な措置を実施する予定です。

- ※1 SOx(Sulfur Oxide): 硫黄酸化物。大気汚染や酸性雨などの原因の一つとなる有害物質。
- ※2 NOx(Nitrogen Oxide): 窒素酸化物
- ※3 VOC (Volatile Organic Compounds): 揮発性有機化合物の総称。大気汚染と健康被害から低減化が求められている。

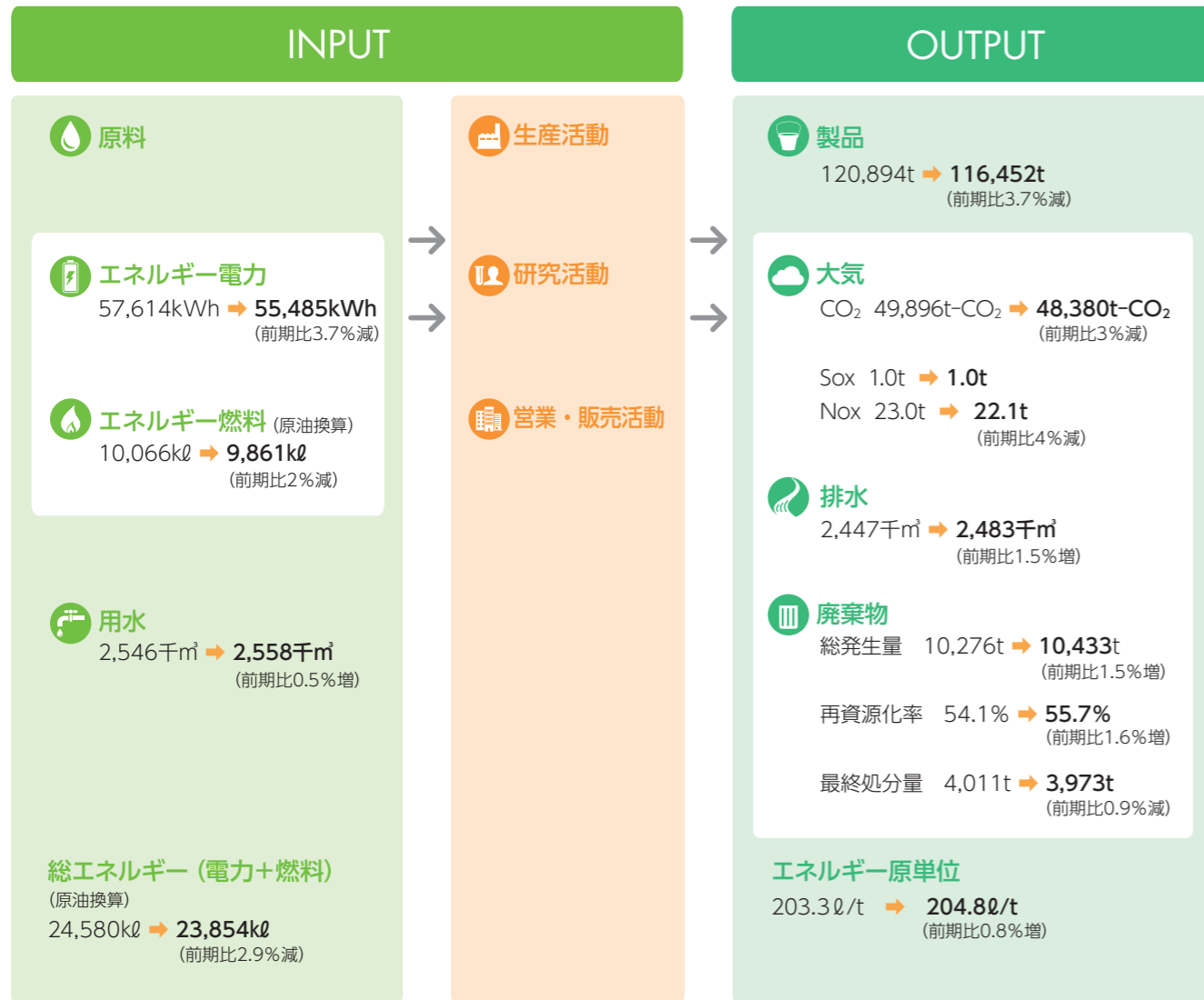
産業廃棄物削減

全国の生産拠点、研究開発施設において、産業廃棄物削減に向けて自主的な目標を立てて取り組んでいます。製造工程では溶剤回収率の向上に取り組み、製造過程で発生した廃溶剤は燃料としてリサイクル化を推進しています。また、汚泥発生量の削減に取り組むとともに、リサイクル率を高めるため、セメント原料への有効利用などを進めています。2015年度は生産量は3.7%減少しましたが、産業廃棄物の発生量は1.5%増加(目標3%削減)しました。リサイクル率が1.6%向上(目標3%向上)したこともあり、最終処分量は0.9%減少しています。これからも3R^{※4}を推進して、産業廃棄物の削減に取り組んでいきます。

- ※4 3R: Reduce (減量) Reuse (再使用) Recycle (再利用) で廃棄物を削減する考え方。

事業活動のマテリアルフロー

当社グループの事業活動に伴い発生する環境負荷の低減を進めるため、消費した資源・エネルギーの量など発生した環境負荷に関するデータを集計・分析しています。



2015年度の自工場生産量は2014年度の120,894tから116,452tと対前年度比96.3%となったことに伴い、総エネルギー使用量は原油換算で24,578kℓから23,854kℓと対前年度比で2.9%減少しました。エネルギー原単位は製造工程が長く、エネルギー消費量の多い製品にシフトしたこともあり203.3ℓ/tから204.8ℓ/tと0.8%増加しました。CO₂排出量は生産量の減少に伴い、対前年度比で3%減少となりました。

お詫び コーポレートレポート2015で記載したマテリアルフローの数値が誤っていました。お詫び申し上げますとともに、訂正いたします。

PRTRへの取り組み
 当社グループは化学物質の自主的な排出削減活動の一環として、1992年から開始された社団法人日本化学工業協会によるPRTR^{*}調査に協力し、報告を行っています。
 2015年度の大気・水質・土壌への総排出量は、2014年度の219.4tから190.7tと13.1%減少しました。今後の施策として削減可能な化学物質を特定し、排出の抑制に取り組んでいきます。
^{*}PRTR(Pollutant Release and Transfer Register): 有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源からどの程度環境中に排出されたか、あるいは廃棄物などに含まれて事業場の外に移動したかというデータを集計、報告し公表する制度。

大日精化グループネットワーク (2016年10月1日現在)

日本

大日精化工業株式会社

営業拠点

- 東日本支社
- 北海道支店
- 仙台支店
- 北関東営業所
- 静岡営業所
- 富士営業所
- 中部支社
- 北陸支店
- 西日本支社
- 岡山支店
- 広島支店
- 四国支店
- 九州事業所 (九州大日精化工業株式会社)

生産・技術サービス拠点

- 北海道支店
- 加須製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社)
- 川口製造事業所
- 東京製造事業所
- 赤羽製造事業所 (浮間合成株式会社)
- 佐倉製造事業所 (浮間合成株式会社 佐倉製造事業所)
- 成田製造所 (ハイテックケミ株式会社)
- 東海製造事業所
- 東郷製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 東郷製造事業所)
- 滋賀製造所
- 交野製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造事業所)
- 大阪製造事業所
- 広島製造事業所 (広島化工株式会社)
- 九州事業所 (九州大日精化工業株式会社)
- 熊本事業所 (九州化工株式会社)

関連会社

- ディー・エス・エフ株式会社
- 大日プラボード株式会社
- 株式会社カラープランニングセンター
- 株式会社タウンアート

海外

アジア

- Dainichiseika (H.K.) Ltd.
大日精化(香港)有限公司
- Dainichiseika (H.K.) Colouring Co., Ltd.
大日精化(香港)化工厂有限公司
- Dainichiseika (Shenzhen) Trading Ltd.
大日精化貿易(深圳)有限公司
- Dongguan Dainichi Chemical Manufactory Co., Ltd.
东莞大日化工厂有限公司
- Daicolor Shanghai Mfg. Co., Ltd.
大日精化(上海)化工有限公司
- Shanghai Daicolor & Fuji Co., Ltd.
上海大日富泉化工有限公司
- Shanghai Mitsui Plastic Compounds Ltd.
上海三井复合塑料有限公司
- Dainichiseika (Shanghai) Trading Ltd.
大日精化(上海)貿易有限公司
- Tai Chin Chemical Industry Co., Ltd.
台精化学工業股份有限公司
- AEOLIAN Corporation
亞祿股份有限公司
- Sambo Fine Chemicals Mfg. Co., Ltd.
三宝精密化学工業株式会社
- PT. Hi-Tech Ink Indonesia
- Esta Fine Color Corporation
- Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.
- Dainichi Color (Thailand) Ltd.
- Dainichi Color India Private Ltd.

アメリカ

- Hi-Tech Color, Inc.
- Daicolor do Brasil Industria e Comercio, Ltda.
- DM Color Mexicana S.A. de C.V.

ヨーロッパ

- Daicolor Italy S.R.L.
- Daicolorchem EU, S.A.
- Plalloy MTD B.V.
- Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd. Europe Representative Office